



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年11月7日

上場会社名 カネソウ株式会社

上場取引所 名

コード番号 5979 URL <http://www.kaneso.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 豊田 悟志

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 南川 智之

TEL 059-377-4747

四半期報告書提出予定日 2022年11月11日

配当支払開始予定日

2022年12月6日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	3,646	17.1	338		349		241	
2022年3月期第2四半期	3,113	0.9	47		41		39	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	169.96	
2022年3月期第2四半期	27.67	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		%
2023年3月期第2四半期	15,860		13,629			85.9
2022年3月期	15,598		13,497			86.5

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 13,629百万円 2022年3月期 13,497百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期		75.00		75.00	150.00
2023年3月期(予想)		75.00		75.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,500	10.0	650	863.1	670	736.0	440		309.05

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	1,440,000 株	2022年3月期	1,440,000 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	16,290 株	2022年3月期	16,290 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	1,423,710 株	2022年3月期2Q	1,423,710 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページをご覧ください

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間の概況につきましてご報告申し上げます。国内経済は、新型コロナウイルス感染症が再拡大を繰り返す厳しい状況の中で、経済、社会活動が徐々に正常化に向かい、持ち直しの動きが見られるようになりました。一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や急激な円安の影響にとともに、エネルギー価格や各種原材料など諸物価が高騰するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。当社の主要な市場であります建設関連業界におきましては、公共投資が底堅く推移し、民間設備投資も緩やかながら、回復の兆しが見られるものの、資材価格など、コスト上昇が続き、需要動向への影響が懸念され、取り巻く事業環境は引き続き厳しい状況にあります。

その結果、売上高は、36億46百万円（前年同四半期比17.1%増）となりました。製品分類別における状況は次のとおりであります。

鋳鉄器材は、建築工事が堅調なことから、雨水排水・防水関連製品の増加基調が続き、外構・街路関連製品も増加したことから、10億41百万円（同23.4%増）となりました。

スチール機材は、民間設備投資がやや持ち直したことと、外構関連の改善により外構・街路関連製品が増加し、5億59百万円（同14.3%増）となりました。

製作金物は、防災関連製品の納入が減少しましたが、外構、街路等景観整備工場の回復基調が続き、外構・街路関連製品が増加し、建築工事関連も堅調に推移したことから、建築金物が増加し、17億14百万円（同15.6%増）となりました。

その他鋳造製品は、土木向け需要が減少しましたが、建機、機械向け製品が、納入先の堅調な需要が続いていることから、改善基調が続き、3億30百万円（同11.7%増）となりました。

利益につきましては、材料価格の高騰や諸物価の上昇から、生産におけるコスト上昇の影響もあり、収益環境は厳しい状況にあります。こうした状況の中で、市場における需要がやや回復してまいりましたことや、生産の向上、適正な販売価格による収益の改善に向けて取り組みを進めてまいりました結果、売上総利益は、13億46百万円（同36.2%増）となりました。販売費及び一般管理費につきましても、物価上昇による経費負担の増加もありますが、軽減に努め、売上の増加にともない改善し、10億8百万円（同2.7%減）となりました。その結果、営業利益は3億38百万円（前年同四半期は47百万円の営業損失）となりました。営業外損益につきましては、低金利の環境が続く状況は変わらず、収益の低い状況が続きました。その結果、経常利益は3億49百万円（前年同四半期は41百万円の経常損失）となり、四半期純利益は2億41百万円（前年同四半期は39百万円の四半期純損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間の財政状態は、総資産は前事業年度末に比べ2億61百万円増加し158億60百万円となりました。

流動資産は、前事業年度末に比べ50百万円増加し118億59百万円となりました。その主な要因は、有価証券が4億円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1億67百万円、製品が1億36百万円、原材料及び貯蔵品が58百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ2億11百万円増加し40億00百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産のその他に含まれる建設仮勘定が2億79百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ1億28百万円増加し22億30百万円となりました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等が71百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1億32百万円増加し136億29百万円となりました。その主な要因は、剰余金の配当が1億6百万円ありましたが、四半期利益の計上が2億41百万円あったこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、感染症の収束が見通せない状況や、世界的な資源やエネルギー価格など、諸物価の高騰が続いており、地政学リスクの高まり、更には、為替の円安進行などの影響から、不安定な状況が当面続くものと考えられます。建設関連におきましては、回復傾向が見込まれますが、資材価格の上昇や労働者不足など厳しい状況は続いていることから、市場における受注競争の激化など、今後も続くことが予想されます。こうした状況のもと、受注の確保と安定した供給体制を整え、収益確保に向けての一層の生産性向上や原価改善への取り組みを進め、製品開発、品質などの総合的な競争力を高め、業績の向上に取り組んでまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,904,689	8,909,912
受取手形及び売掛金	1,107,711	1,275,357
電子記録債権	166,331	215,236
有価証券	400,000	—
製品	599,252	735,517
仕掛品	155,116	192,652
原材料及び貯蔵品	457,656	515,685
その他	26,452	24,232
貸倒引当金	△7,458	△8,699
流動資産合計	11,809,752	11,859,894
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,732,878	1,731,904
その他(純額)	1,592,879	1,813,813
有形固定資産合計	3,325,758	3,545,718
無形固定資産	51,031	46,041
投資その他の資産		
投資有価証券	88,022	85,060
その他	336,147	335,395
貸倒引当金	△12,000	△12,000
投資その他の資産合計	412,169	408,455
固定資産合計	3,788,959	4,000,216
資産合計	15,598,711	15,860,110
負債の部		
流動負債		
買掛金	295,027	297,463
未払法人税等	56,731	127,789
賞与引当金	60,791	64,588
その他	227,274	277,935
流動負債合計	639,826	767,777
固定負債		
退職給付引当金	344,022	349,030
役員退職慰労引当金	517,423	499,524
その他	600,415	614,110
固定負債合計	1,461,861	1,462,666
負債合計	2,101,688	2,230,443

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,820,000	1,820,000
資本剰余金	1,320,000	1,320,000
利益剰余金	10,398,097	10,533,299
自己株式	△69,828	△69,828
株主資本合計	13,468,268	13,603,470
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,755	26,196
評価・換算差額等合計	28,755	26,196
純資産合計	13,497,023	13,629,667
負債純資産合計	15,598,711	15,860,110

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	3,113,655	3,646,964
売上原価	2,124,780	2,300,550
売上総利益	988,875	1,346,413
販売費及び一般管理費	1,036,420	1,008,081
営業利益又は営業損失(△)	△47,545	338,332
営業外収益		
受取利息	284	124
受取配当金	1,461	2,430
不動産賃貸料	9,321	9,014
受取保険金	—	4,526
その他	2,741	3,425
営業外収益合計	13,808	19,521
営業外費用		
支払利息	5,799	6,140
不動産賃貸費用	1,762	2,134
営業外費用合計	7,561	8,275
経常利益又は経常損失(△)	△41,298	349,578
特別損失		
減損損失	—	973
特別損失合計	—	973
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△41,298	348,604
法人税、住民税及び事業税	3,423	110,037
法人税等調整額	△5,333	△3,412
法人税等合計	△1,909	106,624
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△39,389	241,980

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。